



2025 年度地球環境基金助成金 内定団体の決定について

令和 7 年 3 月 31 日（月）

独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部

部長 森田将義

地球環境基金課長 石川倫

担当 山口、永井

連絡先 TEL:044-520-9505 FAX:044-520-2192

地球環境基金は 161 件・総額 5 億 7 千万円の環境保全プロジェクトを支援します

- 独立行政法人環境再生保全機構（神奈川県川崎市、理事長 飯塚 智）地球環境基金では、日本国内外の民間団体（NGO・NPO）が開発途上地域または日本国内で実施する環境保全活動に対する助成金の交付を行っています。
- 2025 年度助成金は、民間団体から **392 件・総額約 14 億円の要望**を受け付け、厳正な審査の結果、**161 件・総額 5 億 7 千万円の内定**を決定しました。

■ 2025 年度地球環境基金助成金 内定の特徴

- 地球環境基金では創設 30 周年を機に事業の見直しを行い、次の 10 年の目指す姿を「環境を軸とした社会課題解決による地域の持続可能性の向上～社会課題解決と環境 NPO の新たな成長の同時実現～」と位置づけ、多主体協働による中長期的な課題解決に向けた 2 種類の戦略プロジェクト（政策課題協働型・地域協働型）など、新たな助成メニューを創設しました。助成メニューごとの特徴や内訳は 2 ページをご参照ください。
- 海外活動（開発途上地域）29 件・計 1 億 2 千万円、国内活動 132 件・計 4 億 4 千万円を採択しました。（前年度：海外 27 件・計 1 億 2 千万円、国内 138 件・計 4 億 4 千万円）
- 2025 年度も幅広い分野（10 区分）の活動に対して助成を行います。内訳は、3 ページをご参照ください。
- 地球環境基金ホームページ【最新情報】では、内定団体の一覧などを公表しています。

<https://www.erca.go.jp/jfge/>

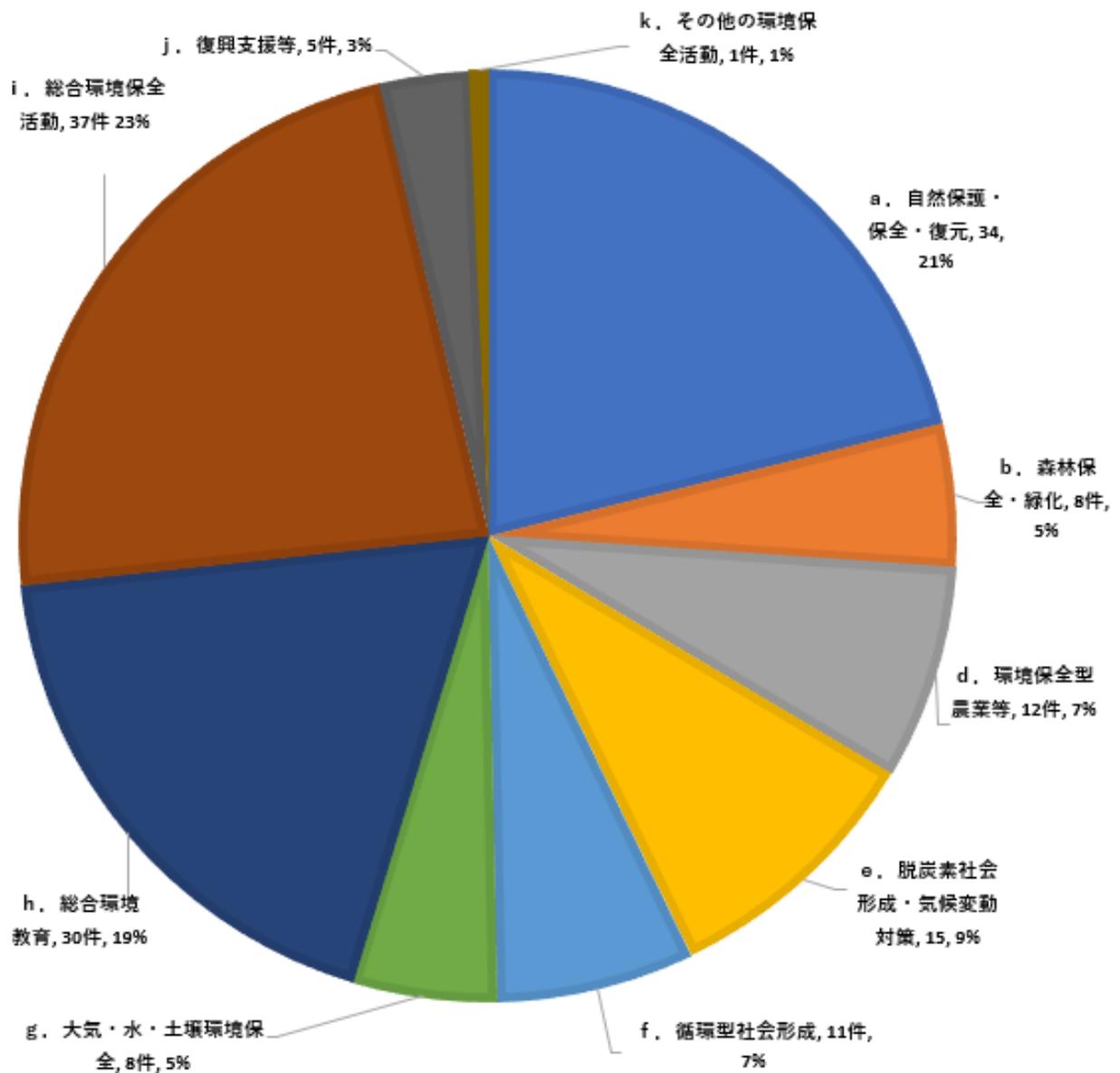
■ 助成メニュー別の要望・内定件数内訳

活動の目的や助成対象期間に応じ、新規メニューと現行メニューを合わせて 10 種類の助成メニューがあります。

地域性の高い活動から、開発途上地域における環境保全活動まで、幅広い支援を行っています。

各助成メニューの特徴と名称		要望件数	内定件数・金額
1	創意工夫のもと、新たな環境保全活動に挑戦しようとするものを支援	82 件	15 件 21 百万円
2	環境保全活動を定着させ、組織の成長と社会課題解決を目指していくものを支援	162 件	40 件 150 百万円
3	政策課題について、市民社会に期待される活動と連携して取り組むものを支援	8 件	2 件 16 百万円
4	環境問題を含む複合的な地域の課題への取組を通じて持続可能な地域づくりに向けた地域の担い手づくり、仕組みづくりへ支援	29 件	3 件 20 百万円
5	地域に根ざすことなどを目指して始めた活動が、継続し、持続的な活動へと定着することを支援	15 件	15 件 32 百万円
6	課題解決能力等に磨きをかけ、より効果的な活動の展開を実現し、団体組織のステップアップを目指すことを支援	68 件	68 件 276 百万円
7	日本の環境 NGO・NPO が中心となり、市民社会に新たなモデルや制度をつくることを支援	4 件	4 件 26 百万円
8	日本の環境 NGO・NPO が他の NGO・NPO などと横断的に協働・連携し、特定の環境課題解決を目指すことを支援	3 件	3 件 14 百万円
9	地域循環共生圏構築の中心となり、自治体や企業、様々な関係者と連携・協働して、環境・社会・経済の統合的課題解決を目指す活動の準備・基盤づくりを支援	1 件	1 件 1 百万円
10	一般社団法人日本釣用品工業会からの寄付による助成。清掃活動など、水辺の環境保全活動を支援	20 件	10 件 13 百万円
合計		392 件	161 件 574 百万円

■ 内定 161 件の活動分野別集計



■ 企業連携プロジェクトについて

企業等の寄付を直接民間団体の助成に充てる「地球環境基金企業連携プロジェクト」として、一般社団法人日本釣用品工業会からの寄付による「LOVE BLUE 助成」は、10件・計13百万円を採択しました。

< 企業連携プロジェクトのしくみ >



【お問い合わせ】〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー8階
 独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部地球環境基金課
 TEL : 044-520-9505/FAX : 044-520-2192